

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス

上場取引所 東 URL http://www.ubicom-hd.com/

コード番号

3937

(氏名)青木 正之

表 者 (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理本部長 (氏名)豊福 政博

(TEL) 03 (5803) 7339

四半期報告書提出予定日

2019年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	<u> </u>	営業利益		経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2, 573	10. 1	420	92. 7	434	111. 2	297	162. 9
2018年3月期第3四半期	2, 337	6. 9	218	41. 2	205	21.6	113	36. 5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 324百万円 (136.1%) 2018年3月期第3四半期 137百万円 (95.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期 2018年3月期第3四半期	円 銭 26.39 10.19	円 銭 25.36 9.39

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年3月期第3四半期 2018年3月期	百万円 2, 936 2, 487	百万円 1,636 1,293	% 55. 7 52. 0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,636百万円 2018年3月期 1,293百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期	_	0.00	_	0. 00	0. 00
2019年3月期	_	0. 00	_		
2019年3月期(予想)				0. 00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	, pro								
	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3, 525	9.9	490	52. 1	512	44. 1	328	54. 3	29. 01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期3Q	11, 403, 440株	2018年3月期	11, 257, 760株
2019年3月期3Q	54株	2018年3月期	一株
2019年3月期3Q	11, 285, 386株	2018年3月期3Q	11, 121, 003株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国や欧州各国における政治情勢の変動や金融政策動向、米中における貿易摩擦が表面化し始める等、先行き不透明な状況は依然として続いているものの、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として、引き続き緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能(AI)等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション 開発事業を展開しており、「自動化(Automation)」「ビッグデータと分析(Analytics)」「人工知能(AI)」等のコア技術を活かし、自動車、金融、医療、製造業向けにコアソリューションを提案しております。さらに、積極的な新規採用、即戦力としての中途採用等により、更なる事業拡大に向けた取組みに邁進しております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウエア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続しております。2018年10月には「レセプト点検×AI」を実現した次世代レセプトチェックシステムとして、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズの新商品である「MightyChecker® EX」の発売を開始、医療機関のニーズに応えた機能を搭載・提供しております。また、オーダリングチェックソフト「Mighty QUBE®」は、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しており、さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検及びデータ分析エンジンを構築することにより、「レセプト点検ソフトのリーディングカンパニー」から「医療ビッグデータ分析のリーディングカンパニー」へと、新たな高収益モデル確立に向けた取組みを実施しております。

また、2018年12月に、今後のWin-Winインベストメントモデルおよび新規事業の推進を見据えた組織変更を行い、引き続き、当社の事業戦略のスローガンの1つである「協業企業様との投資を介したWINWINモデル」を実現するための体制を構築しております。これまで2018年6月にユニロボット株式会社、2018年9月に株式会社Liquidと資本業務提携を実施いたしましたが、この度の体制構築により、現在検討・交渉している複数の協業案件の早期実現および新たな事業ピラーの構築を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,573,401千円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益420,941千円(前年同四半期比92.7%増)、経常利益434,796千円(前年同四半期比111.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は297,867千円(前年同四半期比162.9%増)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

① グローバル事業

a. グローバル部門

グローバル部門においては、フィリピン及び日本における既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、大手新規顧客の増加が積み上がっていることに加え、自動車産業向けテスト自動化ソリューションや製造業及び医療分野における分析ソリューション等、コア技術を活かしたコアソリューションの横串的な展開を加速する等、当社グループの成長戦略に向けた取組みを積極的に実施しております。中国においては、既存顧客との関係強化による受注は拡大しており、コア技術を活かしたソリューション提案を含めた新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。また、米国においては、引き続き新規顧客の開拓や案件の獲得に注力する等、中長期的な連結業績および企業価値の向上に向けた積極的な営業活動を実施しております。

b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、金融セクターを中心とした既存案件の堅調さに加え、公共インフラセクター等新規案件も順調に拡大しており、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを積極的に実施しております。

また、いずれの部門においても、案件の増加および新規ソリューション開発に対応すべく、優秀な人材の積極的な採用活動を引き続き重点的に行っております。

以上の状況より、売上高が堅調に推移したことに加え、フィリピン・ペソの為替レートが想定より円高基調で推移しコスト面で有利に働いたこと等により、新規ソリューション開発に向けた人員強化を積極的に実施したことによる人件費の増加、及びフィリピンでの創立25周年行事に伴う支出をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

この結果、グローバル事業の売上高は1,665,124千円(前年同四半期比10.9%増)、セグメント利益は296,940千円(前年同四半期比47.3%増)となりました。

② メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の導入医療機関が順調に増加したことにより、売上高は堅調に推移しております。更なる成長を目指し、この度、2018年10月に次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」を市場投入すると同時に、データ分析業務における、医会・学会をはじめとするアカデミックな団体等への更なる横展開、確実な案件獲得のための代理店との連携等、受注拡大に向けた営業活動を進めております。また、開発案件については、保守業務は順調に推移しておりますが、新規案件の獲得に関し、引き続き、開発要員の確保が喫緊の課題となっております。

一方、利益面につきましては、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減等への取組みにより、 収益性の改善が継続しております。

この結果、メディカル事業の売上高は936,969千円(前年同四半期比10.1%増)、セグメント利益は353,972千円 (前年同四半期比35.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,349,719千円となり、前連結会計年度末に比べ300,812千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が38,492千円減少したものの、現金及び預金が336,081千円、仕掛品が6,985千円増加したことによるものであります。固定資産は586,487千円となり、前連結会計年度末に比べ148,177千円増加いたしました。これは、有形固定資産が2,792千円、無形固定資産が2,684千円減少したものの、投資その他の資産が153,655千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,126,617千円となり、前連結会計年度末に比べ95,537千円増加しました。これは主に、買掛金が27,031千円、賞与引当金が141,321千円、1年内返済予定の長期借入金が37,316千円減少したものの、短期借入金が100,000千円、未払法人税等が21,903千円、前受金が196,153千円増加したことによるものであります。固定負債は172,961千円となり、前連結会計年度末に比べ10,545千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が15,613千円、退職給付に係る負債が2,413千円減少したものの、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が28,513千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,636,628千円となり、前連結会計年度末に比べ342,907千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が297,867千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が18,210千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年11月7日に開示いたしました、「2019年3月期第2四半期(累計)および通期業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 210, 479	1, 546, 560
受取手形及び売掛金	504, 483	465, 990
仕掛品	20, 134	27, 119
その他	321, 397	313, 463
貸倒引当金	△7, 587	$\triangle 3,415$
流動資産合計	2, 048, 907	2, 349, 719
固定資産		
有形固定資産	79, 453	76, 660
無形固定資産		
ソフトウエア	58, 317	120, 129
ソフトウエア仮勘定	64, 497	- .
無形固定資産合計	122, 814	120, 129
投資その他の資産	236, 042	389, 697
固定資産合計	438, 309	586, 487
資産合計	2, 487, 216	2, 936, 207

(単位:千円)

		(単位:下円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
負債の部			
流動負債			
買掛金	57, 425	30, 393	
短期借入金	_	100, 000	
1年内返済予定の長期借入金	69, 066	31, 750	
未払法人税等	58, 486	80, 390	
前受金	496, 236	692, 389	
賞与引当金	153, 027	11, 705	
その他	196, 837	179, 988	
流動負債合計	1, 031, 079	1, 126, 617	
固定負債			
長期借入金	35, 909	20, 296	
退職給付に係る負債	47, 856	45, 443	
資産除去債務	7, 206	7, 264	
その他	71, 443	99, 957	
固定負債合計	162, 415	172, 961	
負債合計	1, 193, 495	1, 299, 578	
純資産の部			
株主資本			
資本金	710, 253	719, 358	
資本剰余金	614, 869	623, 974	
利益剰余金	108, 942	406, 809	
自己株式	_	$\triangle 54$	
株主資本合計	1, 434, 064	1, 750, 087	
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△136, 172	△110, 415	
退職給付に係る調整累計額	△4, 440	△3, 310	
その他の包括利益累計額合計	△140, 613	△113, 725	
新株予約権	270	267	
純資産合計	1, 293, 721	1, 636, 628	
負債純資産合計	2, 487, 216	2, 936, 207	
		=,, = • ·	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

売上原価1,売上総利益販売費及び一般管理費営業利益営業外収益受取利息	1 目	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) 2,573,401 1,445,398 1,128,003 707,062 420,941
売上原価1,売上総利益販売費及び一般管理費営業利益営業外収益受取利息	382, 972 954, 954 736, 541 218, 412	1, 445, 398 1, 128, 003 707, 062 420, 941
売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息	954, 954 736, 541 218, 412	1, 128, 003 707, 062 420, 941 423
販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息	736, 541 218, 412	707, 062 420, 941 423
営業利益 営業外収益 受取利息	218, 412	420, 941 423
営業外収益 受取利息		423
受取利息	706 —	
	706 —	
代例 引业 公司 1 婚	_	
貸倒引当金戻入額		3, 988
持分法による投資利益	12, 116	14, 775
保険解約返戻金	4, 158	9, 658
その他	6, 671	4, 416
営業外収益合計	23, 652	33, 263
営業外費用		
支払利息	1,062	1,067
市場変更費用	27, 444	_
為替差損	7, 122	16, 296
その他	522	2, 043
営業外費用合計	36, 151	19, 407
経常利益	205, 914	434, 796
税金等調整前四半期純利益	205, 914	434, 796
法人税等	92, 607	136, 929
四半期純利益	113, 306	297, 867
非支配株主に帰属する四半期純利益	_	_
親会社株主に帰属する四半期純利益	113, 306	297, 867

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	113, 306	297, 867
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17, 143	25, 757
退職給付に係る調整額	7, 083	1, 129
その他の包括利益合計	24, 227	26, 887
四半期包括利益	137, 533	324, 754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137, 533	324, 754
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	3	報告セグメント	`	۸ - ۱	調整額	四半期連結 損益計算書	
	グローバル 事業	メディカル 事業	計	合計	(注1)	計上額 (注2)	
売上高							
外部顧客への売上高	1, 494, 798	843, 128	2, 337, 927	2, 337, 927	_	2, 337, 927	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6, 743	7, 819	14, 562	14, 562	△14, 562	_	
計	1, 501, 541	850, 948	2, 352, 490	2, 352, 490	△14, 562	2, 337, 927	
セグメント利益	201, 635	261, 290	462, 925	462, 925	△244, 512	218, 412	

- (注) 1. セグメント利益の調整額△244,512千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

					(十匹: 111)		
	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書	
	グローバル 事業	メディカル 事業	計	合計	(注1)	計上額 (注2)	
売上高							
外部顧客への売上高	1, 637, 593	935, 808	2, 573, 401	2, 573, 401	_	2, 573, 401	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27, 531	1, 161	28, 692	28, 692	△28, 692		
計	1, 665, 124	936, 969	2, 602, 094	2, 602, 094	△28, 692	2, 573, 401	
セグメント利益	296, 940	353, 972	650, 912	650, 912	△229, 971	420, 941	

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 229,971千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。